

## **一般会計等財務書類**

**一般会計等貸借対照表**  
(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	142,852	固定負債	49,397
有形固定資産	134,855	地方債	41,040
事業用資産	67,465	長期未払金	90
土地	32,320	退職手当引当金	8,205
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	76,588	その他	61
建物減価償却累計額	△ 43,417	流動負債	5,938
工作物	2,416	1年内償還予定地方債	4,221
工作物減価償却累計額	△ 1,484	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	536
航空機	-	預り金	1,168
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>55,335</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,040	固定資産等形成分	145,646
インフラ資産	66,971	余剰分(不足分)	△ 51,852
土地	26,019		
建物	7,708		
建物減価償却累計額	△ 4,625		
工作物	74,418		
工作物減価償却累計額	△ 36,661		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	112		
物品	3,366		
物品減価償却累計額	△ 2,946		
無形固定資産	280		
ソフトウェア	279		
その他	1		
投資その他の資産	7,717		
投資及び出資金	2,256		
有価証券	190		
出資金	2,066		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	426		
長期貸付金	11		
基金	5,155		
減債基金	7		
その他	5,148		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 131		
流動資産	6,277		
現金預金	3,376		
未収金	149		
短期貸付金	1		
基金	2,793		
財政調整基金	2,793		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42	<b>純資産合計</b>	<b>93,794</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,129</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>149,129</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	44,063
業務費用	22,158
人件費	7,873
職員給与費	6,249
賞与等引当金繰入額	536
退職手当引当金繰入額	600
その他	487
物件費等	13,424
物件費	9,442
維持補修費	713
減価償却費	3,270
その他	0
その他の業務費用	861
支払利息	384
徴収不能引当金繰入額	13
その他	464
移転費用	21,905
補助金等	7,292
社会保障給付	10,155
他会計への繰出金	4,355
その他	103
経常収益	1,227
使用料及び手数料	667
その他	560
純経常行政コスト	42,837
臨時損失	349
災害復旧事業費	6
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト	43,166

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,347	145,897	△ 51,551
純行政コスト(△)	△ 43,166		△ 43,166
財源	42,570		42,570
税金等	29,842		29,842
国県等補助金	12,728		12,728
本年度差額	△ 596		△ 596
固定資産の変動(内部変動)		△ 296	296
有形固定資産等の増加		4,419	△ 4,419
有形固定資産等の減少		△ 3,658	3,658
貸付金・基金等の増加		958	△ 958
貸付金・基金等の減少		△ 2,014	2,014
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	45	45	
内部取引	-	-	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	△ 552	△ 251	△ 301
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	93,794	145,646	△ 51,852

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,528
業務費用支出	18,622
人件費支出	7,630
物件費等支出	10,154
支払利息支出	384
その他の支出	454
移転費用支出	21,905
補助金等支出	7,292
社会保障給付支出	10,155
他会計への繰出支出	4,355
その他の支出	103
業務収入	42,405
税収等収入	29,819
国県等補助金収入	11,363
使用料及び手数料収入	669
その他の収入	555
臨時支出	75
災害復旧事業費支出	6
その他の支出	69
臨時収入	4
業務活動収支	1,806
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,433
公共施設等整備費支出	4,501
基金積立金支出	245
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	688
その他の支出	-
投資活動収入	3,509
国県等補助金収入	1,361
基金取崩収入	1,318
貸付金元金回収収入	696
資産売却収入	134
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,924
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,817
地方債償還支出	4,807
その他の支出	10
財務活動収入	5,024
地方債発行収入	5,024
その他の収入	-
財務活動収支	207
本年度資金収支額	89
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,119
本年度末資金残高	2,208
前年度末歳計外現金残高	153
本年度歳計外現金増減額	1,015
本年度末歳計外現金残高	1,168
本年度末現金預金残高	3,376

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
扇町土地地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

#### (2) 作成基準日

平成29年度を対象年度とし、平成30年3月31日を基準日として作成しています。  
なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価  
無償で取得したもの……………再調達原価  
ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価  
無償で取得したもの……………再調達原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)  
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

#### (5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。  
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています (間接法)。

② 無形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。  
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています (直接法)。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
会津若松地方土地開発公社			4,470百万円	4,470百万円
計			4,470百万円	4,470百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	7.3%
将来負担比率	31.7%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 132百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,114百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項  
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ア 範囲  
売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物
  - イ 内訳
 

事業用資産	56百万円
土地	56百万円
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,592百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 

標準財政規模	28,513百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,097百万円
将来負担額	63,307百万円
充当可能基金額	8,767百万円
特定財源見込額	1,195百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,592百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
 

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,190百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	▲2,997百万円
基礎的財政収支	▲807百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	52,730百万円	50,641百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	331百万円	212百万円
資金収支計算書	53,061百万円	50,853百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1, 806百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1, 361百万円
未収債権額の増加	31百万円
未収債権額の減少	▲17百万円
未払債務額の増加	▲2百万円
未払債務額の減少	4百万円
減価償却費	▲3, 270百万円
賞与等引当金取崩額	505百万円
賞与等引当金繰入額	▲536百万円
退職手当引当金取崩額	388百万円
退職手当引当金繰入額	▲600百万円
徴収不能引当金繰入額	▲13百万円
資産売却益	19百万円
資産除売却損	▲273百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>▲596百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5, 800百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	109,464,525	8,407,103	5,506,203	112,365,425	44,900,547	1,477,946	67,464,878
土地	32,623,553	466,773	769,938	32,320,388	-	-	32,320,388
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	73,685,797	3,869,263	967,525	76,587,535	43,416,913	1,438,555	33,170,622
工作物	1,904,720	510,782	-	2,415,502	1,483,634	39,391	931,869
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,248,282	3,560,286	3,768,740	1,039,827	-	-	1,039,827
インフラ資産	107,523,840	1,586,758	853,712	108,256,886	41,285,894	1,639,104	66,970,992
土地	26,016,599	59,142	57,084	26,018,658	-	-	26,018,658
建物	7,605,168	169,279	65,949	7,708,497	4,624,568	146,036	3,083,929
工作物	73,805,632	612,191	-	74,417,822	36,661,326	1,493,068	37,756,497
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	96,441	746,147	730,679	111,909	-	-	111,909
物品	3,392,239	86,891	113,314	3,365,816	2,946,444	74,511	419,373
合計	220,380,604	10,080,753	6,473,228	223,988,128	89,132,885	3,191,561	134,855,244

## ②有形固定資産の行政目的別明細

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,872,479	36,637,385	1,904,889	2,051,245	3,093,637	192,105	9,713,138	-	-	67,464,878
土地	7,809,561	15,275,203	979,914	837,279	1,911,464	78,285	5,428,683	-	-	32,320,388
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,961,738	20,502,047	924,975	1,213,966	203,560	112,935	4,251,400	-	-	33,170,622
工作物	72,030	818,459	-	-	9,613	886	30,881	-	-	931,869
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,151	41,676	-	-	969,000	-	-	-	-	1,039,827
インフラ資産	59,168,214	27,885	-	54	7,757,113	17,716	-	-	-	66,970,992
土地	25,917,306	1,027	-	54	97,832	2,439	-	-	-	26,018,658
建物	3,057,323	25,870	-	-	-	736	-	-	-	3,083,929
工作物	30,084,860	998	-	-	7,656,097	14,541	-	-	-	37,756,497
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	108,725	-	-	-	3,184	-	-	-	-	111,909
物品	39,866	207,736	11,363	5,170	10,688	122,546	22,024	-	-	419,373
合計	73,080,560	36,873,016	1,916,252	2,056,469	10,861,418	332,367	9,735,161	-	-	134,855,244

③ 投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社まちづくり会津	29,150						29,150		
会津若松地方水道用水供給事業	448,202						448,202		
公益財団法人会津若松文化振興財団	210,000						210,000		
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	30,000						30,000		
会津若松地方土地開発公社	4,150						4,150		
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580						81,580		
合計	803,082						803,082		

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000						1,000		1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600						18,600		18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900						134,900		134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270						4,270		4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000						2,000		2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1						1		1	1
会津線機カントリークラブ出資金	400						400		400	400
株式会社ラジオ福島	50						50		50	50
ナリ会津カントリークラブ預り保証金	152						152		152	152
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950						3,950		3,950	3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400						400		400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811						8,811		8,811	8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300						300		300	300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66						66		66	66
公益財団法人福島県私立学振興会出資金	1,440						1,440		1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907						11,907		11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690						690		690	690
福島県信用保証協会出捐金	3,440						3,440		3,440	3,440
福島県農業信用基金協会出捐金	70,290						70,290		70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195						195		195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555						555		555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602						5,602		5,602	5,602
一般財団法人リバーフロント整備センター出捐金	1,000						1,000		1,000	1,000
公益財団法人福島県道路整備推進財団出捐金	285						285		285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305						3,305		3,305	3,305
一般財団法人砂防ボランティア整備推進機構出捐金	100						100		100	100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会のこ振興センター出捐金	4,200						4,200		4,200	4,200
ふるさと市町村園事業出資金	1,133,440						1,133,440		1,133,440	1,133,440
社会福祉法人会津教育会出捐金	30,500						30,500		30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出捐金	500						500		500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000						11,000		11,000	11,000
合計	1,453,349						1,453,349		1,453,349	1,453,349

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,792,993	-	-	-	2,792,993	2,792,993
減債基金	6,637	-	-	-	6,637	6,637
庁舎整備基金	4,234,211	-	-	-	4,234,211	4,234,211
国際的ふるさと会津創生基金	317,485	-	-	-	317,485	317,485
奨学資金給与基金	22,884	-	-	-	22,884	22,884
社会福祉基金	49,689	-	-	-	49,689	49,689
郷土研究奨励基金	10,310	-	-	-	10,310	10,310
遠藤恵也図書購入基金	10,013	-	-	-	10,013	10,013
院内御廟整備基金	10,860	-	-	-	10,860	10,860
ふるさと・水と土保全基金	644	-	-	-	644	644
河東地域ふるさと創生基金	14,897	-	-	-	14,897	14,897
復興基金	82,314	-	-	-	82,314	82,314
板橋好雄奨学資金貸与基金	4,551	-	-	7,335	11,886	11,886
公共施設維持整備等基金	315,447	-	-	-	315,447	315,447
ふるさと寄附金基金	33,069	-	-	-	33,069	33,069
子ども未来基金	34,327	-	-	-	34,327	34,327
合計	7,940,331	-	-	7,335	7,947,666	7,947,666

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	11,155	-	885	-	12,040
合計	11,155	-	885	-	12,040

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	67,378	8,402
法人住民税	7,362	2,142
固定資産税	224,085	80,831
軽自動車税	5,428	1,469
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,319	241
使用料及び手数料	27,726	1,900
財産収入	135	-
諸収入	88,402	36,491
合計	425,836	131,476

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	52,768	6,580
法人住民税	3,506	1,020
固定資産税	64,585	23,297
軽自動車税	3,027	819
入湯税	442	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,958	14
使用料及び手数料	5,150	548
財産収入	65	-
諸収入	16,668	9,595
合計	149,169	41,874

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,692,821	346,754	2,222,407	282,787	137,163	50,464	-	-	-
公営住宅建設	1,677,669	190,122	850,709	615,880	102,088	108,992	-	-	-
災害復旧	31,585	5,717	31,585	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,555,449	287,302	1,989,838	-	17,950	547,661	-	-	-
一般単独事業	14,373,518	1,436,318	404,269	11,479,988	352,500	400,866	-	-	1,735,895
その他	3,084,607	375,028	251,051	966,205	7,382	-	-	-	1,859,970
【特別分】									
臨時財政対策債	20,237,304	1,426,940	12,633,186	7,403,705	98,076	102,337	-	-	-
減税補てん債	531,918	141,636	531,918	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	75,997	11,430	-	-	-	28,183	-	-	47,813
合計	45,260,868	4,221,248	18,914,964	20,748,564	715,158	1,238,503	-	-	3,643,679

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
45,260,868	38,836,252	5,279,075	736,663	122,268	137,368	61,178	88,063	0.74%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,260,868	4,221,248	3,966,823	3,934,939	3,865,591	3,700,121	14,548,653	8,076,347	2,418,307	528,839

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	172,284	12,510	11,444	-	173,350
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,993,338	599,970	388,144	-	8,205,164
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	505,169	536,313	505,169	-	536,313
合計	8,670,791	1,148,793	904,757	-	8,914,827

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中心市街地・商業活性化事業補助金	神明通り商店街振興組合	325,000	産業振興	
	安心こども基金特別対策事業補助金	学校法人 東明	163,572	福祉	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人 東明	114,756	福祉	
	給水施設等整備事業補助金	打越居六水道組合 他	82,841	環境衛生	
	枝雪苑建設事業補助金	社会福祉法人温知福祉会	46,133	福祉	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社	37,457	総務	
	農業機械施設等導入支援事業補助金	門北施設園芸生産組合 他	34,462	産業振興	
	建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社 リオン・ドールビズ	33,975	生活インフラ・国土保全	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人桜ヶ岡福祉会	22,110	福祉	
	槻ノ木地区県営経営体育成基盤整備事業負担金	福島県	19,250	生活インフラ・国土保全	
	その他		136,180		
	計		1,015,736		
	その他の補助金等	会津若松地方広域市町村圏整備組合消費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,428,757	消防
		後期高齢者医療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,153,070	福祉
		会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	930,903	環境衛生
		特別保育事業補助金	若松第三保育園 他	310,967	福祉
		会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	279,026	総務
多面的機能支払交付金		赤井あすなろ会 他	209,340	産業振興	
用地取得助成金		会津コスモス電機株式会社 他	208,438	産業振興	
会津若松市戊辰150周年記念事業実行委員会負担金		会津若松市戊辰150周年記念事業実行委員会	118,681	産業振興	
会津若松地方広域市町村圏整備組合負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	87,882	総務	
臨時福祉給付金(経済対策分)		対象者	85,500	福祉	
その他		1,463,768			
計		6,276,331			
合計		7,292,067			

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

決算対象年度：平成29年度  
会計：一般会計等

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	5,568,270	4,638,918	19,952,877	3,256,314	3,211,894	1,640,982	5,794,131	-	-	44,063,387
業務費用	4,187,188	4,378,154	4,387,013	2,051,745	1,343,422	153,708	5,056,667	-	-	22,157,896
人件費	806,049	1,107,185	1,186,759	490,973	694,706	42,924	3,543,653	-	-	7,872,848
職員給与費	779,078	1,055,778	1,134,286	490,819	675,534	-	2,113,650	-	-	6,249,144
賞与等引当金繰入額	7,763	-	-	-	-	-	528,551	-	-	536,313
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	599,970	-	-	599,970
その他	19,808	51,408	52,473	154	19,172	42,924	307,483	-	-	487,421
物件費等	3,928,906	3,257,450	2,876,753	1,559,018	625,503	109,670	1,067,433	-	-	13,424,333
物件費	1,808,478	2,208,710	2,771,546	1,488,692	280,325	53,350	830,490	-	-	9,441,591
維持補修費	424,873	179,362	24,001	3,424	55,587	7,434	17,883	-	-	712,564
減価償却費	1,695,156	869,368	81,206	66,902	289,552	48,856	219,002	-	-	3,270,042
その他	10	-	-	-	38	30	58	-	-	136
その他の業務費用	52,033	13,519	323,501	1,754	23,213	1,114	445,581	-	-	880,715
支私利息	46,545	-	443	-	-	-	337,210	-	-	384,198
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	12,510	-	-	12,510
その他	5,488	13,519	323,059	1,754	23,213	1,114	95,861	-	-	464,007
移転費用	781,082	260,764	15,565,865	1,204,569	1,868,472	1,487,274	737,465	-	-	21,905,490
補助金等	78,530	142,108	2,138,610	1,084,421	1,635,008	1,486,400	726,991	-	-	7,292,067
社会保障給付	-	118,353	10,032,553	4,440	-	-	-	-	-	10,155,346
社会保険給付	-	-	3,394,654	115,291	233,360	-	-	-	-	4,354,667
他委託への繰出金	611,362	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	91,190	302	48	418	104	874	10,474	-	-	103,410
経常収益	554,113	86,332	193,903	136,214	26,930	3,028	226,351	-	-	1,226,870
使用料及び手数料	440,215	13,377	1,583	118,584	6,085	6	86,895	-	-	666,744
その他	113,898	72,955	192,321	17,630	20,845	3,022	139,456	-	-	560,127
経常行政コスト	5,014,158	4,552,586	19,758,974	3,120,100	3,184,965	1,637,954	5,567,781	-	-	42,836,516
臨時損失	9,072	48,827	18,781	0	0	0	272,290	-	-	348,971
災害復旧事業費	-	5,881	-	-	-	-	-	-	-	5,881
資産除売却損	9,072	42,946	18,105	0	0	0	272,290	-	-	342,414
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	676	-	0	-	-	-	-	676
臨時利益	-	324	-	-	131	-	18,809	-	-	19,264
資産売却益	-	324	-	-	131	-	18,809	-	-	19,264
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経行政コスト	5,023,230	4,601,089	19,777,755	3,120,100	3,184,834	1,637,954	5,821,262	-	-	43,166,223

(単位：千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等           小計	地方税	15,395,161		
		地方譲与税	420,938		
		税交付金	2,521,553		
		地方特例交付金	63,294		
		地方交付税	10,603,307		
		寄附金	40,322		
		他会計繰入金	211,485		
		その他	586,056		
		小計	29,842,115		
		国庫支出金 都道府県等支出金 計  国庫支出金 都道府県等支出金 計  合計	資本的 補助金           国県等補助金           合計	国庫支出金	1,322,859
				都道府県等支出金	14,464
計	1,337,323				
国庫支出金	7,127,800				
都道府県等支出金	4,177,492				
計	11,305,292				
小計	12,642,614				
合計	42,484,729				
国県等補助金   合計	国県等補助金   合計			経常的 補助金	85,200
				計	85,200
				小計	85,200
扇町土地区画整理 事業特別会計	合計	合計	85,200		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	43,166,223	11,366,947	2,025,100	25,067,296	4,706,881
有形固定資産等の増加	4,418,830	1,360,867	2,999,300	58,662	-
貸付金・基金等の増加	957,630	-	-	932,241	25,389
その他	-	-	-	-	-
合計	48,542,683	12,727,814	5,024,400	26,058,199	4,732,270

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,207,942
合計	2,207,942